

平成29年度予算書
(事業計画及び予算)

公益社団法人山形県観光物産協会

目 次

- 1 平成29年度事業計画について 1～7
- 2 平成29年度予算について 8～13

1 平成29年度事業計画について

平成29年度事業計画

平成28年度は、「やまがた技能五輪・アビリンピック2016」や「全国豊かな海づくり大会」等、全国規模の大型イベントが複数開催され、山形県の観光と物産を国内外に知らしめる絶好の機会であり、県、市町村、関係団体、そして会員の皆様とともに本県のPRと県産品の販路拡大に向けて全力で取り組んでまいりました。

さて、訪日外国人観光客数は、4年連続で過去最高を更新し、昨年は2000万人を超えるなど、依然衰えを見せず好調をキープしております。しかし、地方の伸び率が目立った中、東北地方においては全国に占める割合が1%に過ぎず、東日本大震災から6年が経過した現在も、被災地の復興の遅れや原発放射線事故の風評被害等が影響しておりますが、ようやく震災前の水準を上回りました。

このような中、山形県は、出羽三山が日本遺産に認定され、また、新庄まつりの山車行事がユネスコの無形文化遺産に登録されるなど、明るい話題もあり、今年度山形県では、単県開催ではないものの昭和47年以来実に45年ぶりに南東北で開催される「全国高等学校総合体育大会」や東北初開催となる「国連観光会議」の内定等があり、山形県の観光と物産を国内外に知らしめる絶好の機会と捉え、県、市町村、関係団体、そして会員の皆様とともに本県の観光PRと県産品の販路拡大に向けて全力で取り組んでまいります。

観光振興においては、平成28年度から強化を図ったインバウンド事業を更に拡大するため、台湾からの教育旅行誘致活動を積極的に展開してまいります。また、国内においても、教育旅行誘致を核とし、更には、高齢化の進展や2020年開催のパラリンピックを見据えてのバリアフリー観光に対応した誘客活動に努めます。

物産振興においては、観光と物産との一体的推進を念頭に、山形県のPRを図りながら、山形のイメージアップと販路開拓に向けた事業を積極的に展開してまいります。

特に当協会の重要事業のひとつである「観光と物産展」は、歴史ある東京の三越伊勢丹日本橋本店展並びに名古屋の名鉄本店展等の単県展を中心に、首都圏、関西及び九州等において展開する東北6県展等を通じ、さくらんぼ、つや姫、山形牛、米沢牛などの県産農畜産物や県内各地の特産品及び工芸品のPR、販路及び交流人口の一層の拡大に努めてまいります。

また、新たな取り組みとして、県内主要農業団体との連携を一層強化し、農業関係団体とのコラボレーションした新たな観光と物産展の企画を首都圏の百貨店等に提案し、実現できるよう調整してまいります。なお、「とっておきの山形」インターネット通販事業は、常に顧客のニーズを検証しながら、観光物産協会が運営する通販サイトとしての強みを活かし、新規出展者の掘り起こしやきめの細かい県内各地の旬の観光情報やお役立ち情報を発信しながら、山形県産品にこだわった販売を行うなど、更なる消費の喚起、拡大を図ってまいります。

I 総務企画部門

協会の目的達成及び公益事業の拡充並びに継続のため、特に新規会員の加入拡大を重点目標として取り組む。

II 観光振興部門

観光誘客に戦略的に取り組んできた「誘客拡大戦略チーム」の実績拡大に努めるとともに、新たに取り組んだ有機EL販売事業、ユニバーサルツーリズム事業を推進し、山形県の観光発展に取り組む。

【重点事業の展開】

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 海外インバウンド強化のため、特に台湾の教育旅行や研修旅行をターゲットにした誘客活動を強力に推進する。(継続)2 県内への教育旅行誘致を促進するため、山形県知事のトップセールスなど誘致活動を強化していく。(拡充)3 当協会で運営するやまがた観光情報センターの機能を拡充し、有機EL販売コーナー、バリアフリー観光案内コーナーを設置し、より多機能に観光のお客さまにきめ細やかな観光・物産情報の提供を図り、更なる山形への誘客に努める。4 アンテナショップ「おいしい山形プラザ」において観光情報を広く発信し、山形ファンクラブ会員の拡大と誘客拡大に努める。 |
|---|

1 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業

① 教育旅行誘致事業

昨年度、山形県知事をトップとする山形県教育旅行誘致協議会を発足させ、知事、副知事による首都圏および関西圏の旅行会社本社トップセールスを実施した。今年度もこの実績を踏まえ、知事をトップとする山形県教育旅行誘致協議として更なる教育旅行の拡大に向け誘致活動を展開する。

- ・旅行会社ならびに中高等学校訪問誘致セールス及び説明会の実施（仙台、首都圏、関西、北海道等）
- ・教育旅行受入整備の地域助成（拡充）

② 訪問セールス及び観光プロモーション事業

各団体と連携し、全国からの誘客を促進するためのセールスを強化する。また、企画商品の造成に向けて各旅行会社等への働きかけを行う。

③ アンテナショップ「おいしい山形プラザ」での誘客宣伝事業

「おいしい山形プラザ」において、魅力ある本県の観光物産情報の提供や着地型旅行商品の紹介などにより本県への誘客に努める。

また、山形ファンクラブ会員（約25,151名）と一層の連携を図るとともに会員拡大に努める。

※（ ）内数字は平成29年2月末現在

（2）外客誘致事業

県及び関係団体、東北各県や隣接県と連携し、台湾を重点エリアとし、中国本土（香港、上海等）、東南アジア、オーストラリアなどからの誘客に向けたマーケティング・観光プロモーションを展開していく。

- ・ 特に台湾からの教育及び研修旅行誘致に向けて他団体と連携した活動を行う。
- ・ 台湾学校長等招請事業並びに台湾現地訪問セールスの実施
- ・ 中国ハルビン事務所、台湾・香港の現地コーディネーターとの連携や、韓国戦略的情報発信員を通じた効果的な誘客宣伝活動を図る。
- ・ 訪日観光客の受入体制の整備強化に向けた事業を支援する。
- ・ 海外からのチャーター便誘致及び受入れに支援・協力する。
- ・ 各国の旅行エージェント、マスコミ等の視察、取材へ協力する。

2 観光意識の醸成及び組織強化等

（1）山形県観光物産事業功労者の表彰

県内広域観光協議会等から推薦のあった観光物産事業功労者の表彰を行う。

（2）観光人材養成事業

県内観光関係者に対する研修事業を実施する「山形観光アカデミー」や郷土芸能を保存継承する団体を支援する。

（3）地域資源活用交流促進事業

本県の歴史・文化等の情報発信を通じた知名度向上並びに本県への観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」の活動を支援する。

（4）県内市町村観光（物産）協会との連携強化

DMO等観光による地域づくりへの取り組みを推進するとともに、研修会や意見交換等を実施する。

（5）「観光物産やまがた」等の発行による会員等への情報提供を行う。

3 やまがた観光情報センター管理運営事業

指定管理者として運営している当センターにおいて、観光案内、相談等きめ細かな情報提供により、一層の利用拡大と観光誘客に努める。

- （1）「やまがた旅の広場」を活用した地域参加による季節やテーマ毎の展示やイベントの開催を積極的に推進する。
- （2）ホームページ「やまがたへの旅」の管理運営による旬の情報を発信する。
- （3）有機EL等の展示・販売を初めとした県産品PRコーナーの設置。
- （4）県内や隣接県等のサービスステーション（SS）や県外支部において観光情報の提供を行う。

(5) 新規にバリアフリー観光案内コーナーの開設

4 関係団体事務局の運営

(1) 山形県教育旅行誘致協議会事業

教育旅行受入を推進する市町村観光（物産）協会・各種団体・民間施設等で組織される同団体の事務局として国内外からの教育旅行の誘致推進を図る。

(2) やまがた女将会事業

県内温泉旅館の女将が加盟する女将会が、県内外で実施する誘客活動や会員相互の研鑽を目的とする研修会の実施を支援する。

(3) 山形県スキー場誘客推進協議会事業

県内8ヶ所のスキー場と連携して、グリーン期を含めた誘客宣伝や県内外でのPRイベントを展開し、県内はもとより、隣接県や首都圏、関西圏、中京圏、九州、さらに海外からの誘客推進を図る。

(4) 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会事業

山形県観光ボランティアガイド連絡協議会事務局を運営しつつ、会員の資質向上と会員の増強を図る。

県内4広域ガイド協議会が実施するレベルアップ活動や研修事業を支援する。

県並びに山形観光アカデミーとの連携により、ガイドのスキルアップや人材育成講座への受講を呼び掛けるなど、受入体制を充実する。

(5) 山形県奥の細道観光資源保存会事業

奥の細道に縁のある市町村や団体と連携し、史跡の顕彰、環境美化のほか、誘客宣伝による地域の振興を図るほか、奥の細道シンポジウム等の事業に参画する。

(6) やまがた食の案内人事業

県料理飲食生活衛生同業組合ややまがたの食と文化を考える会との連携により、当会が指定した「やまがた食の案内人」を活用し、本県の食の豊かさをアピールするとともに、参加施設の拡大と充実を目指す。

5 映画ロケ誘致促進事業

山形県内における映画やテレビドラマ等のロケ誘致により、本県の歴史、自然、風土などの情報を発信することで、本県の知名度向上と観光誘客に努めていく。

【平成28年度実績】

- ・平成28年10月放送 テレビ「勇者ヨシヒコと7人の戦士」
- ・平成29年10月公開予定 映画「BIMA-X movie」インドネシア映画

6 観光・関連サービス分野（資源活用観光）の「山形セレクション」認定事業

山形ならではの観光で、誘客力やサービス水準を高める取り組みを「山形セレクション」として認定し、本県観光振興の促進を図る。

Ⅲ 観光事業部門

1 旅行斡旋事業

教育旅行をはじめ多様化する観光ニーズに対応し、県内各地域の特性を活かした観光素材を取り入れた、モデル的でオリジナルなコースを企画し販売する。

- (1) 内外の旅行エージェントの要請に応え、ランドオペレーター機能を持った事業を実施する。
- (2) 一般ユーザーの要望に応え、県内各地域で実施される着地型旅行商品の情報を提供する。

2 山形駅西花笠駐車場の管理運営

新県民文化施設の工事に伴い縮小した山形駅西花笠駐車場の適切な管理運営を行う。

3 民間事業活動支援事業

山形新幹線新庄延伸事業に対する支援事務を継続して行う。

(1) 貸付先：東日本旅客鉄道株式会社

(2) 貸付総額：34,300,000千円（平成9年～11年実施済）
平成20年度より償還が始まっている。

4 観光施設整備融資事業

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業を行う。

6 県外支部等の運営

(1) 県外支部（東京・大阪・名古屋・北海道）

本県の観光と物産の情報発信基地として、観光客の誘客並びに県産品の紹介宣伝、販路拡大に努める。

(2) 韓国戦略的情報発信事業

韓国に「戦略的情報発信員」を配置し、本県の戦略的な情報発信や韓国現地における各種イベントへ参加し、本県への観光誘客を図る。

IV 物産振興部門

【重点的事業展開】

1 山形県の観光と物産展の充実

第61回目となる三越日本橋本店展、第46回目となる名鉄名古屋本店展などの山形単県展に新しい企画を取入れながら、山形の観光と物産の魅力を発信し県産品の販路拡大と観光誘客に努める。

2 新規会場の確保

山形単県展や地下催事等の更なる開催を増やすため、戦略的営業を行うことにより新規会場を確保し、県産品のPR及び販路拡大に努める。

3 ネット通販事業の拡充

山形県の特産品「とっておきの山形」ネット事業により全国に県産品をPRするとともに販路拡大に努める。

4 商談・研修会事業の実施

百貨店バイヤーを招聘した商談・研修会を開催し、県産品の販売チャンネルの拡大に努める。

(1)「山形県の観光と物産展実行委員会」主催による催事の開催

県産品の紹介・宣伝及び販路拡大、観光誘客を目的に下記会場において「山形県の観光と物産展」を開催する。(予定)

- 1 首都圏 ①三越伊勢丹日本橋本店(6月14日～19日)
②東急吉祥寺店(9月)
③新宿西口広場(12月)
- 2 中京地区 ④名鉄百貨店本店(6月7日～13日)
- 3 関西地区 ⑤西武高槻店「山形・宮城2県展」(3月)
- 4 中国地区 ⑥高島屋岡山店「山形・宮城2県展」(12月)
- 5 その他(新規開拓)

(2)当協会及び東北物産団体等主催による催事の開催

本部及び各支部毎に、全国で催事を開催する。また、東北展を中心に東北各県の物産振興団体との連携を強化していく。

(主な催事)

- ① 丸広川越本店(南東北展)、福田屋インターパーク店(東北4県展)
- ② 東急札幌店(東北展)
- ③ 伊勢丹浦和店、立川店、相模原店、松戸店、府中店(東北物産展)
- ④ 高島屋立川店、日本橋店、横浜店、高崎店、柏店、大阪店、京都店、名古屋店、いよてつ(大東北展)
- ⑤ 松坂屋名古屋本店、上野店、静岡店(東北展)

- ⑥ 阪急うめだ本店、福岡店、阪神梅田本店(東北展)
- ⑦ 鹿児島山形屋、宮崎山形屋(東北展)
- ⑧ そごう神戸店、柏店、川口店、西武所沢店(東北展)
- ⑨ 京急百貨店(東北展)
- ⑩ さいか屋藤沢店、横須賀店(東北展)
- ⑪ 熊本鶴屋、佐賀玉屋、大分トキハ、博多大丸(東北展)他

(3) 新規会場の確保

山形単県展の新規開拓、地下催事等の更なる開催を増やすため、戦略的営業を行うことにより新規会場を確保し、県産品のPRと販路拡大に努める。

(4) ネット販売事業の拡充

山形県の特産品「とっておきの山形」ネット通販事業によりアクセスの増大を図り、全国に向けた県産品のPRと販路拡大に努める。

(5) 商談・研修会事業

百貨店のバイヤーを県内に招いて県産品の展示及び商談会を開催するとともに、百貨店で販売につながるためのノウハウ等についての研修会を開催することにより、県産品の販売チャンネルの拡大に努める。

(6) アンテナショップイベントコーナーの実施

おいしい山形プラザ1階イベントコーナーを活用し、観光並びに県産品のPR及び販売拡大に努める。

(7) 取引信用調査の実施

商取引を行う際の参考データとして調査を実施する。

(8) 東北6県物産協会等連絡協議会の開催

東北6県の物産振興団体等との連携を図るため、積極的に交流を行い円滑な物産展等の事業につなげていく。

2 平成29年度予算について

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業			
	公1 観光振興	公2 物産振興	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	[51,000]	[0]	[0]	[51,000]
特定資産受取利息	51,000	0	0	51,000
受取会費	[5,704,000]	[2,767,000]	[0]	[8,471,000]
正会員受取会費	5,704,000	2,287,000	0	7,991,000
賛助会員受取会費	0	480,000	0	480,000
事業収益	[2,219,000]	[26,100,000]	[0]	[28,319,000]
物産振興事業収益	0	25,600,000	0	25,600,000
広告収益	0	500,000	0	500,000
自主事業収益	2,219,000	0	0	2,219,000
観光誘客促進収益	0	0	0	0
受取補助金等	[554,411,000]	[35,095,000]	[0]	[589,506,000]
受取県補助金	99,516,000	35,095,000	0	134,611,000
受取補助金等振替額	454,895,000	0	0	454,895,000
受託収益	[57,344,000]	[0]	[0]	[57,344,000]
県受託収益	57,344,000	0	0	57,344,000
受取負担金	[5,000,000]	[0]	[0]	[5,000,000]
受取負担金	5,000,000	0	0	5,000,000
雑収益	[3,169,000]	[955,000]	[0]	[4,124,000]
受取利息	4,000	5,000	0	9,000
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	2,805,000	950,000	0	3,755,000
経常収益計	627,898,000	64,917,000	0	692,815,000
(2) 経常費用				
事業費	[639,114,000]	[66,117,000]	[0]	[705,231,000]
役員報酬	1,887,000	2,831,000	0	4,718,000
給料手当	51,683,000	40,721,000	0	92,404,000
退職給付費用	923,000	2,479,000	0	3,402,000
福利厚生費	8,259,000	6,787,000	0	15,046,000
旅費交通費	5,260,000	2,236,000	0	7,496,000
通信運搬費	2,875,000	1,160,000	0	4,035,000
減価償却費	7,000	530,000	0	537,000
消耗品費	5,801,000	1,304,000	0	7,105,000
修繕費	100,000	100,000	0	200,000
印刷製本費	925,000	0	0	925,000
燃料費	153,000	160,000	0	313,000
光熱水料費	8,721,000	5,000	0	8,726,000
賃借料	3,711,000	953,000	0	4,664,000
保険料	349,000	84,000	0	433,000
諸謝金	98,000	0	0	98,000
租税公課	1,824,000	2,001,000	0	3,825,000
支払負担金	31,081,000	95,000	0	31,176,000
支払助成金	44,698,000	0	0	44,698,000
委託費	13,958,000	2,081,000	0	16,039,000
雑費	1,218,000	608,000	0	1,826,000
広告費	154,000	30,000	0	184,000
交際費	260,000	180,000	0	440,000
支払利息	454,995,000	0	0	454,995,000
支払手数料	174,000	1,772,000	0	1,946,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0

科 目	公益目的事業			
	公1 観光振興	公2 物産振興	共通	小 計
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	639,114,000	66,117,000	0	705,231,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,216,000	△ 1,200,000	0	△ 12,416,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,216,000	△ 1,200,000	0	△ 12,416,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,216,000	△ 1,200,000	0	△ 12,416,000
一般正味財産期首残高	94,493,000	△ 20,889,000	0	73,604,000
一般正味財産期末残高	83,277,000	△ 22,089,000	0	61,188,000
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[△ 454,895,000]	[0]	[0]	[△ 454,895,000]
一般正味財産への振替額	△ 454,895,000	0	0	△ 454,895,000
当期指定正味財産増減額	△ 454,895,000	0	0	△ 454,895,000
指定正味財産期首残高	907,758,000	0	0	907,758,000
指定正味財産期末残高	452,863,000	0	0	452,863,000
III 正味財産期末残高	536,140,000	△ 22,089,000	0	514,051,000

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	収益事業等			法人会計
	観光誘客促進事	共通	小 計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[2,000]
基本財産受取利息	0	0	0	2,000
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[7,723,000]
正会員受取会費	0	0	0	7,723,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	[22,128,000]	[0]	[22,128,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,057,000	0	4,057,000	0
観光誘客促進収益	18,071,000	0	18,071,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[6,499,000]
受取県補助金	0	0	0	6,499,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[5,670,000]	[0]	[5,670,000]	[1,200,000]
受取利息	0	0	0	0
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	5,670,000	0	5,670,000	1,200,000
経常収益計	27,798,000	0	27,798,000	15,424,000
(2) 経常費用				
事業費	[21,516,000]	[0]	[21,516,000]	[0]
役員報酬	1,887,000	0	1,887,000	0
給料手当	6,397,000	0	6,397,000	0
退職給付費用	226,000	0	226,000	0
福利厚生費	1,334,000	0	1,334,000	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	84,000	0	84,000	0
減価償却費	210,000	0	210,000	0
消耗品費	560,000	0	560,000	0
修繕費	660,000	0	660,000	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	150,000	0	150,000	0
賃借料	4,807,000	0	4,807,000	0
保険料	105,000	0	105,000	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	1,427,000	0	1,427,000	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	3,551,000	0	3,551,000	0
雑費	102,000	0	102,000	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
支払手数料	16,000	0	16,000	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[14,490,000]
役員報酬	0	0	0	2,831,000
給料手当	0	0	0	5,062,000
退職給付費用	0	0	0	338,000
福利厚生費	0	0	0	1,247,000
会議費	0	0	0	972,000
旅費交通費	0	0	0	214,000
通信運搬費	0	0	0	278,000
消耗品費	0	0	0	569,000
印刷製本費	0	0	0	175,000
燃料費	0	0	0	34,000

科 目	収益事業等			法人会計
	観光誘客促進事	共通	小 計	
賃借料	0	0	0	496,000
諸謝金	0	0	0	1,154,000
租税公課	0	0	0	77,000
支払負担金	0	0	0	120,000
雑費	0	0	0	418,000
委託費	0	0	0	195,000
交際費	0	0	0	295,000
支払手数料	0	0	0	15,000
経常費用計	21,516,000	0	21,516,000	14,490,000
評価損益等調整前当期経常増減額	6,282,000	0	6,282,000	934,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	6,282,000	0	6,282,000	934,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,282,000	0	6,282,000	934,000
一般正味財産期首残高	69,485,000	0	69,485,000	△ 62,160,000
一般正味財産期末残高	75,767,000	0	75,767,000	△ 61,226,000
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]	[0]
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	75,767,000	0	75,767,000	△ 51,226,000

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	内部取引消去	合 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[2,000]		
基本財産受取利息	0	2,000		
特定資産運用益	[0]	[51,000]		
特定資産受取利息	0	51,000		
受取会費	[0]	[16,194,000]		
正会員受取会費	0	15,714,000		
賛助会員受取会費	0	480,000		
事業収益	[0]	[50,447,000]		
物産振興事業収益	0	25,600,000		
広告収益	0	500,000		
自主事業収益	0	6,276,000		
観光誘客促進収益	0	18,071,000		
受取補助金等	[0]	[596,005,000]		
受取県補助金	0	141,110,000		
受取補助金等振替額	0	454,895,000		
受託収益	[0]	[57,344,000]		
県受託収益	0	57,344,000		
受取負担金	[0]	[5,000,000]		
受取負担金	0	5,000,000		
雑収益	[0]	[10,994,000]		
受取利息	0	9,000		
受取手数料	0	360,000		
雑収益	0	10,625,000		
経常収益計	0	736,037,000		
(2) 経常費用				
事業費	[0]	[726,747,000]		
役員報酬	0	6,605,000		
給料手当	0	98,801,000		
退職給付費用	0	3,628,000		
福利厚生費	0	16,380,000		
旅費交通費	0	7,496,000		
通信運搬費	0	4,119,000		
減価償却費	0	747,000		
消耗品費	0	7,665,000		
修繕費	0	860,000		
印刷製本費	0	925,000		
燃料費	0	313,000		
光熱水料費	0	8,876,000		
賃借料	0	9,471,000		
保険料	0	538,000		
諸謝金	0	98,000		
租税公課	0	5,252,000		
支払負担金	0	31,176,000		
支払助成金	0	44,698,000		
委託費	0	19,590,000		
雑費	0	1,928,000		
広告費	0	184,000		
交際費	0	440,000		
支払利息	0	454,995,000		
支払手数料	0	1,962,000		
管理費	[0]	[14,490,000]		
役員報酬	0	2,831,000		
給料手当	0	5,062,000		
退職給付費用	0	338,000		
福利厚生費	0	1,247,000		
会議費	0	972,000		
旅費交通費	0	214,000		
通信運搬費	0	278,000		
消耗品費	0	569,000		
印刷製本費	0	175,000		
燃料費	0	34,000		

科 目	内部取引消去	合 計		
賃借料	0	496,000		
諸謝金	0	1,154,000		
租税公課	0	77,000		
支払負担金	0	120,000		
雑費	0	418,000		
委託費	0	195,000		
交際費	0	295,000		
支払手数料	0	15,000		
経常費用計	0	741,237,000		
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 5,200,000		
評価損益等計	0	0		
当期経常増減額	0	△ 5,200,000		
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		
当期経常外増減額	0	0		
当期一般正味財産増減額	0	△ 5,200,000		
一般正味財産期首残高	0	80,929,000		
一般正味財産期末残高	0	75,729,000		
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 454,895,000]		
一般正味財産への振替額	0	△ 454,895,000		
当期指定正味財産増減額	0	△ 454,895,000		
指定正味財産期首残高	0	917,758,000		
指定正味財産期末残高	0	462,863,000		
III 正味財産期末残高	0	538,592,000		